

令和6年度 宇佐市普通会計 決算の概要

決算規模・決算分析・財政指標 及び
財政健全化比率・公営企業の資金不足比率

令和7年8月

宇 佐 市

目 次

I 令和6年度 普通会計決算の概要	1～14
1. 歳入・歳出決算規模	1
2. 決算の特徴	1～3
(1) 歳入の状況	4～7
(2) 歳出の状況	8～12
3. 経常収支比率	13
4. 今後の課題	14
II 令和6年度決算に基づく健全化判断比率の概要	15～20
III 令和6年度決算に基づく資金不足比率(公営企業)の概要	21
〈参考資料〉令和6年度決算状況(決算カード)	22

I 令和6年度 普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算規模

【歳入】 38,492,542 千円（令和5年度決算額 36,238,042 千円）伸び率 +6.2%

【歳出】 37,244,509 千円（令和5年度決算額 34,817,659 千円）伸び率 +7.0%

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
歳入総額 (A)	38,492,542	36,238,042	2,254,500	+6.2
歳出総額 (B)	37,244,509	34,817,659	2,426,850	+7.0
形式収支 A-B (C)	1,248,033	1,420,383	△172,350	△12.1
翌年度繰越額 (D)	77,194	160,802	△83,608	△52.0
実質収支 C-D	1,170,839	1,259,581	△88,742	△7.0
財政調整基金残高	2,703,551	3,107,793	△404,242	△13.0
減債基金残高	1,560,799	1,642,420	△81,621	△5.0

決算規模では、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備に係る負担金や西部中学校長寿命化改修事業などにより、令和5年度と比較すると歳入歳出ともに増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,248,033千円の黒字で、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支も1,170,839千円の黒字となっている。一方、単年度収支は、実質収支が昨年度を下回ったことから88,742千円の赤字、財政調整基金への積立・取崩しを加味した実質単年度収支は912,983千円の赤字となっており、財政調整基金は前年度決算剰余金積立て（420,000千円）を加味すると404,242千円の減少となっている。

また、基金全体では、昨年度の決算剰余金の1/3以上をそれぞれに積み立てを行うとともに、財政調整基金、減債基金合わせて1,437,050千円を取崩す一方、特定目的基金においては、廃棄物処理施設整備負担金基金、地域振興基金などの取り崩しにより、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備に係る負担金や、企業誘致支援費などの財源確保を行い、令和6年度末基金現在高は10,025,555千円となり、1,027,814千円の減少となっている。

2. 決算の特徴

◆「第2期宇佐市まち・ひと・しごと総合戦略」、創意工夫によりさらなる進化を図る

少子高齢化・人口減少という大きな課題のなか、地方創生に向け、将来人口の維持を目標とした人口ビジョンに基づく総合戦略関連施策について積極的に取り組んできた。令和6年度は第2期総合戦略の5年目にあたり、これまでの事業効果を踏まえ、さらなる施策の進化を図りつつ、時代の要請に応じた様々な政策課題についても取組を進めてきた。また、大規模自然災害対策、DX推進に加え、子ども・子育て支援対策にも迅速かつ重点的に取り組むことができた。

◆重点施策と普通建設事業の状況

大分県域消防指令業務共同運用連携事業や消防力強化、各種社会インフラの長寿命化などの「大規模自然災害対策」、学校給食無償化、保育料無償化の対象拡大などの子育て支援や西部中学校長寿命化

改修事業などの「地方創生対策」、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備や隣接する都市公園整備事業などの「地域の特色を活かしたまちづくり」、さらにはDX推進事業などのデジタル化の推進などについて重点的に取り組んだ。

また、普通建設事業は、国県支出金や合併特例債・過疎債などの有利な起債を活用しながら所要額を確保し、西部中学校長寿命化改修事業や広域ごみ処理施設整備と一体的に行う都市公園整備事業、大分県域消防指令業務共同運用連携事業など積極的に取り組むことができた。

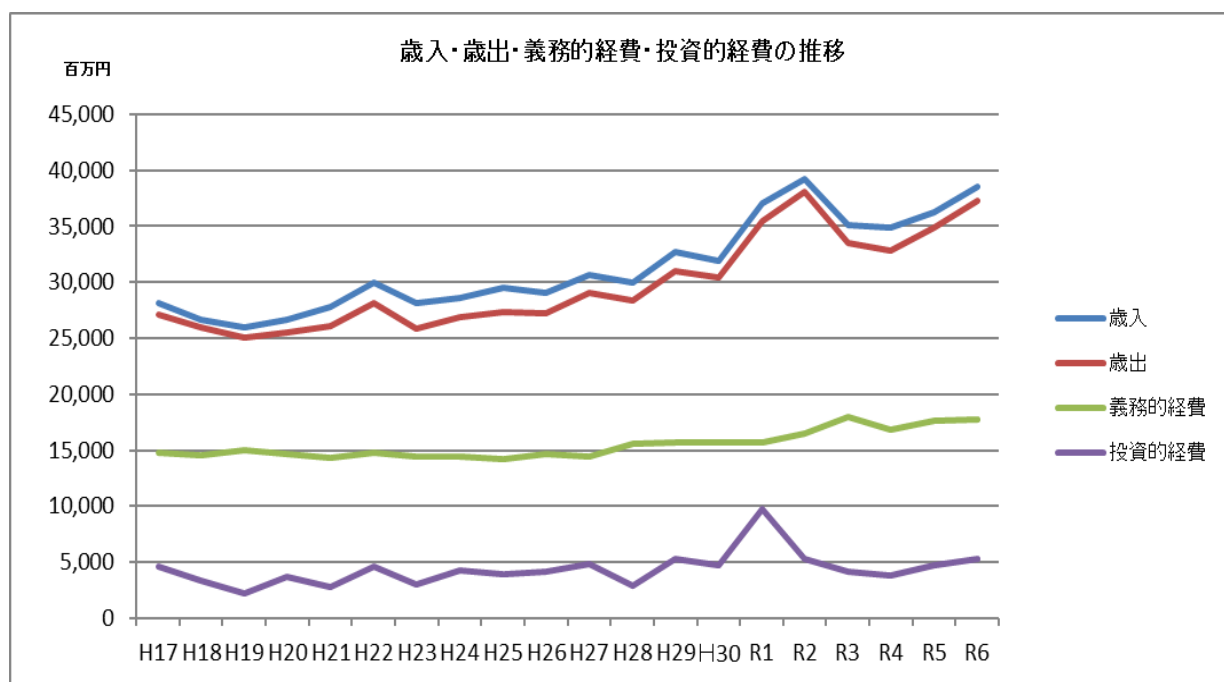
◆社会保障関係経費・公債費など義務的経費の推移

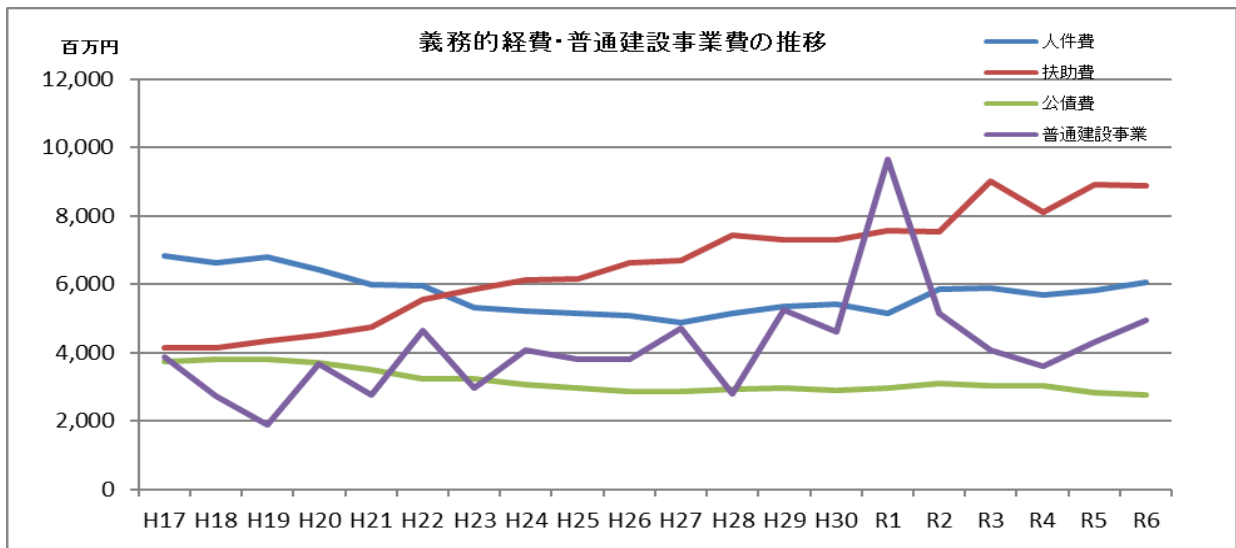
社会保障関係経費に関する扶助費については、定額減税調整給付金事業、住民税非課税世帯等重点支援給付金事業などの増額要因がある一方、物価高騰追加支援給付金事業などの減少や学校給食無償化に係る経費について扶助費から補助費となったことなどにより減額となっているものの、今後も障害福祉サービス事業の増などにより増加が懸念される。公債費については、これまで発行してきた臨時財政対策債等の償還終了などにより、経常一般財源ベースで69,472千円の減額となっているが、今後は広域ごみ処理施設整備に係る過疎債などの償還開始に伴い、元利金償還が増加傾向で推移していくことが見込まれる。そのほか、人件費は職員給や退職手当の増などにより増額となっている。

◆持続可能な財政運営の堅持

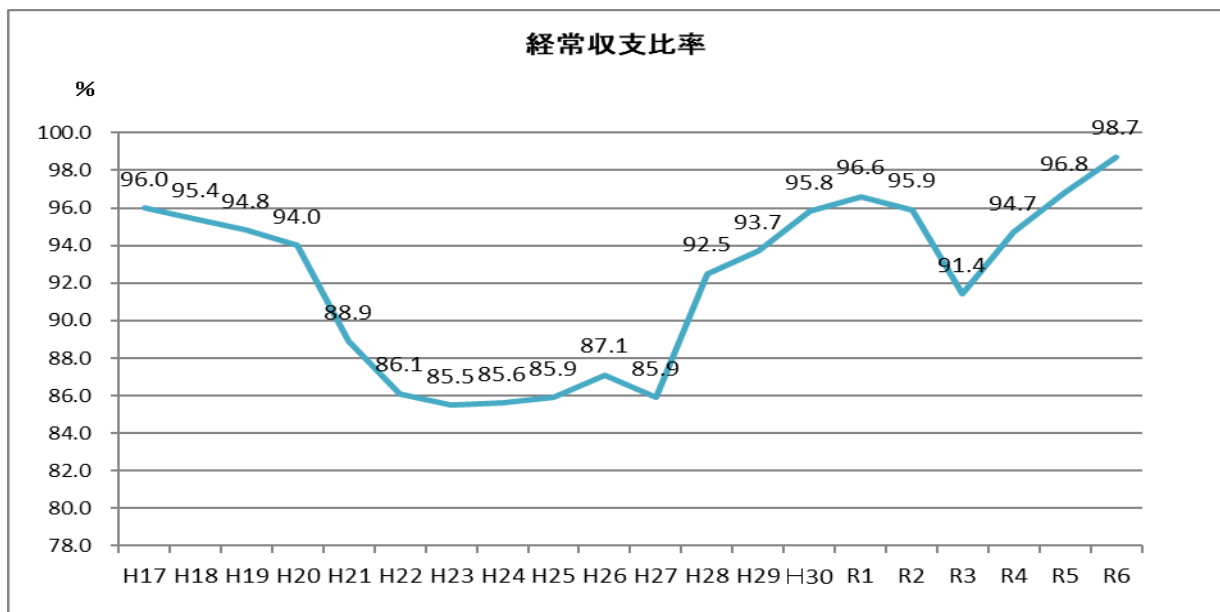
経常収支比率については、経常的な歳入において税収が定額減税の実施などにより、71,531千円減少したものの、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税が312,045千円、定額減税による減収補填として地方特例交付金が199,930千円増加したことなどから、経常一般財源ベースで572,694千円増加している。しかし、経常的な歳出は公債費が69,472千円減少したものの、人件費、物件費の増加などにより経常一般財源ベースで895,385千円増加したことから、経常収支比率は98.7%となり、1.9%増加している。普通交付税の増減が経常収支比率に大きく影響するため、今後も国の地方財政計画の動向や社会経済情勢にさらなる注視が必要である。

今後も人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や物価高による物件費の増加が見込まれることから、持続可能な財政運営を堅持するため、自主財源としてふるさと納税のより一層の確保に努めるとともに、事業規模の見直しや重点的に実施すべき施策を選択しながら、健全財政の枠組みを維持していく必要がある。





- ・人件費は職員数の縮減、給与カットなどにより、合併当初と比較して減少傾向にあったが、令和2年度に会計年度任用職員の賃金が報酬に変更になったことに伴い増加に転じており、令和6年度は、職員給料、退職手当などの増により増加している。
- ・公債費は平成28年度以降、合併特例債、臨時財政対策債等の償還増により元金償還額が増加傾向にあったが、令和3年度以降は、合併特例債等の償還終了などにより減少傾向にあるが、今後はごみ処理施設に係る償還開始に伴い、増加に転じると思われる。
- ・扶助費は年々増加傾向にあり、平成23年度に人件費を逆転して以降右肩上がり推移している。特に令和3年度は新型コロナウイルス対策に係る給付金事業等により一時的に増加し、令和4年度は大幅に減少したものの、令和5年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより増加、令和6年度は物価高騰追加支援給付金事業などの減少や学校給食無償化に係る経費について扶助費から補助費となったことなどにより減少している。
- ・普通建設事業は国庫支出金や過疎債等の有利な起債を積極的に活用し、社会資本総合交付金事業等必要な投資を行った。令和元年度は、本庁舎建設や安心院地域複合支所建設等、大型事業がピークを迎えたことから増加したものの、令和2年度は大幅に減少した。令和3年度以降も防災情報システム整備の完了等により減少していたが、令和5、6年度は西部中学校長寿命化事業などにより増加となっている。



- ・経常収支比率は、特に平成21年、22年には緊急雇用創出事業や国の経済対策臨時交付金等の活用により経常経費の増加を抑えることができたこと及び臨時財政対策債の増加などにより大きく減少している。平成26年度は普通交付税の減少等によりさらに1.2%増加したが、平成27年度は地方消費税交付金の社会保障財源化分が上乗せされたことにより歳入経常一般財源が大幅に増加したことから1.2%改善している。
- ・平成28年度以降は合併特例措置の終了に係る普通交付税の遞減や、給与改定、退職手当の増などによる人件費の増、社会保障関係経費の増など、歳出経常一般財源の大幅な増により上昇に転じていたが、令和2年度は扶助費が減少したこと等により0.7%減少しており、令和3年度決算においては、国税収入の増額補正等に伴い、普通交付税が「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」として追加交付されたこと等により、歳入経常一般財源が大幅に増加したことから4.5%改善している。令和4年度においては、歳出経常一般財源は減少しているものの、歳入経常一般財源の「普通交付税」、「臨時財政対策債」が大幅に減少したこと等により、経常収支比率は3.3%増加している。
- ・令和5年度は、税収は増加したものの「普通交付税」、「臨時財政対策債」が減少したことなどにより歳入経常一般財源が減少し、歳出経常一般財源については扶助費が大幅に増加したことなどにより、経常収支比率は2.1%増加している。
- ・令和6年度は、普通交付税において「臨時経済対策費」などの追加交付されたこと等により、歳入経常一般財源が増加したものの、人件費、物件費などの増加による歳出経常一般財源が大幅に増加したことから、経常収支比率は1.9%増加し、98.7%となっている。

(1) 歳入の状況

【歳入区分別増減】

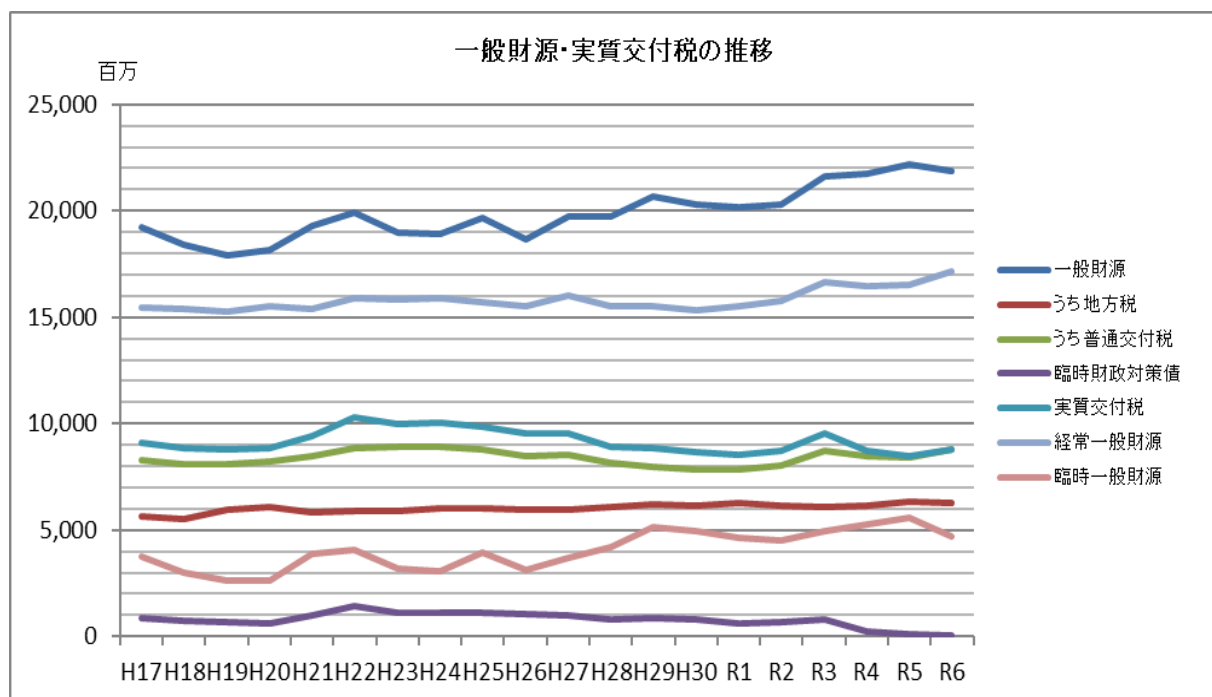
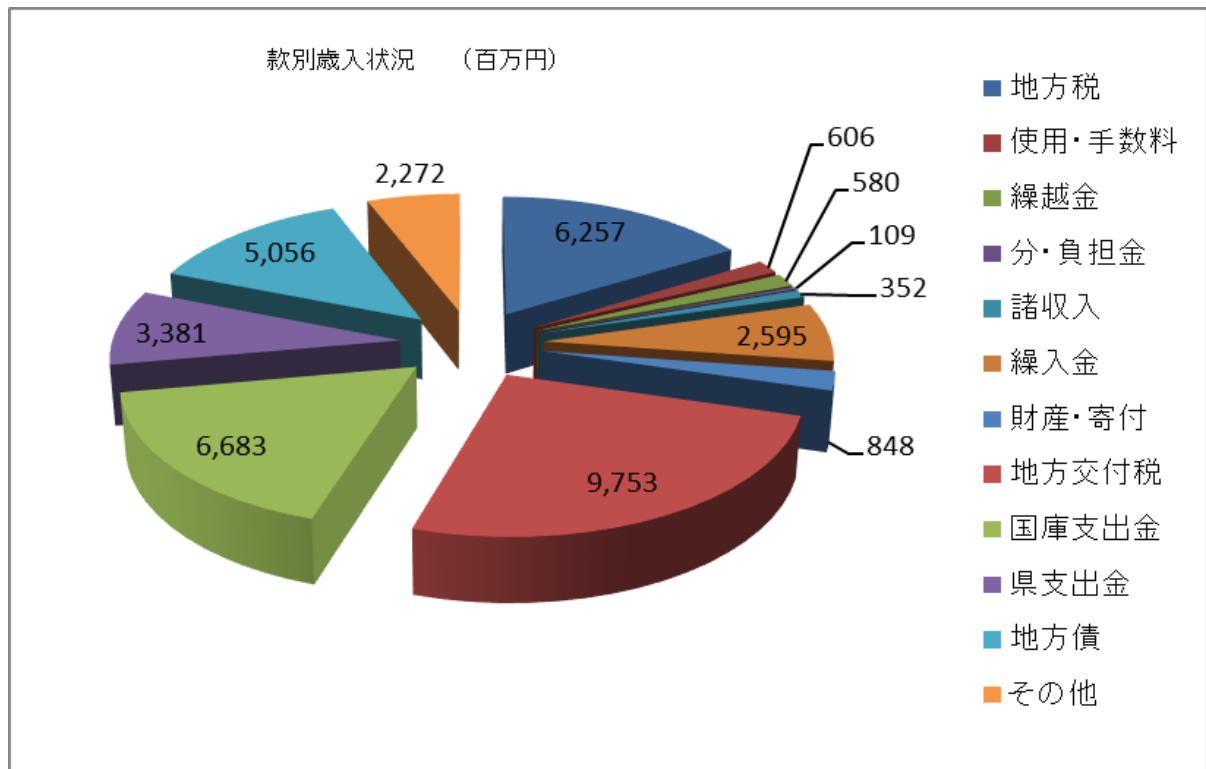
(単位：千円、%)

歳入区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	増減の主な事項
市 税	6,257,137	6,329,273	△ 72,136	△ 1.1	市民税 △23,916 固定資産税 △46,921 軽自動車税 +8,369 市たばこ税 △ 9,063
地 方 譲 与 税	350,332	339,136	11,196	3.3	森林環境譲与税 +12,412 地方揮発油譲与税 △ 1,146
利子割交付金	2,505	1,811	694	38.3	
配当割交付金	37,790	24,399	13,391	54.9	
株式等譲渡所得割交付金	44,430	26,300	18,130	68.9	
地方消費税交付金	1,410,122	1,304,379	105,743	8.1	
ゴルフ場利用税交付金	192	201	△ 9	△ 4.5	
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	1,546	△ 1,546	△ 100.0	
自動車税環境性能割交付金	30,852	31,343	△ 491	△ 1.6	
法人事業税交付金	106,222	101,935	4,287	4.2	
地方特例交付金	285,004	85,074	199,930	235.0	
地方交付税	9,753,425	9,355,656	397,769	4.3	普通交付税 +358,394 特別交付税 + 39,375
交通安全対策特別交付金	5,474	5,836	△ 362	△ 6.2	
分担金及び負担金	109,298	140,565	△ 31,267	△ 22.2	大分県後期高齢者医療広域連合委託料（保健介護一体的事業） +8,961 農地耕作条件改善事業分担金 △32,850
使用料及び手数料	605,951	630,118	△ 24,167	△ 3.8	公営住宅使用料 △7,465 戸籍謄抄本等手数料 △4,882 家庭廃棄物処理手数料 △3,436
国庫支出金	6,682,776	6,930,688	△ 247,912	△ 3.6	学校施設環境改善交付金 +206,655 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △503,100 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △ 78,961
県支出金	3,380,665	3,567,310	△ 186,645	△ 5.2	おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金（ぶどう） +133,060 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 △205,311 強い農業づくり総合支援事業費補助金（園芸施設整備） △ 79,512
財産収入	145,763	181,207	△ 35,444	△ 19.6	有価証券売却収入 + 82,570 土地売却収入 △116,797
寄附金	702,062	679,604	22,458	3.3	ふるさと応援寄附金 +28,069
繰入金	2,595,189	2,370,839	224,350	9.5	廃棄物処理施設整備負担基金繰入金 +257,120 地域振興基金繰入金 + 97,800 財政調整基金繰入金 + 54,436 減債基金繰入金 △200,000
繰越金	580,383	952,043	△ 371,660	△ 39.0	決算剰余金繰越金 △122,282 繰越事業充当財源繰越金 △249,378
諸収入	352,092	207,352	144,740	69.8	デジタル基盤改革支援補助金 +60,319 後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 +48,489
市 債	5,054,878	2,971,427	2,083,451	70.1	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金債 +1,667,200 中学校施設改修事業債 +324,300 長洲公民館施設整備事業債 △391,400
合 計	38,492,542	36,238,042	2,254,500	6.2	

<歳入の概要>

歳入決算額は 38,492,542 千円、前年度比+2,254,500 千円(+6.2%)の増額となっている。主な要因は、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金等に係る市債が+2,083,451 千円、普通交付税等に係る地方交付税が+397,769 千円、廃棄物処理施設整備負担金基金繰入金等の繰入金が+224,350 千円の増額になったことによる。

一方で減額となった主なものは繰越事業充当財源繰越金等の繰越金が△371,660 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の国庫支出金が△247,912 千円の減額となっている。



年 度	H17	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般財源	19,243,014	20,146,971	20,315,200	21,604,442	21,733,109	22,159,229	21,850,948
うち地方税	5,620,204	6,268,076	6,142,876	6,082,008	6,150,876	6,329,273	6,257,137
うち普通交付税	8,259,061	7,875,685	8,060,655	8,726,497	8,496,257	8,399,931	8,758,325
臨時財政対策債	844,600	637,771	653,193	810,993	212,948	94,127	47,778
実質交付税	9,103,661	8,513,456	8,713,848	9,537,490	8,709,205	8,494,058	8,806,103
前年比較		△ 148,248	200,392	823,642	△ 828,285	△ 215,147	312,045
経常一般財源	15,472,539	15,501,974	15,793,419	16,680,431	16,455,588	16,549,626	17,177,873
臨時一般財源	3,770,475	4,644,997	4,521,781	4,924,011	5,277,521	5,609,603	4,673,075

一般財源総額は 21,850,948 千円で、前年度比較で△308,281 千円の減となった。そのうち経常一般財源は、固定資産税や定額減税に伴う市民税の減収により、市税が△71,531 千円減少した一方で、普通交付税が+358,394 千円、定額減税に伴う減収補填などの地方特例交付金が増加したことなどにより、前年度と比べ+628,247 千円の増額となった。

臨時一般財源は△936,528 千円の減少で、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が△503,100 千円、長洲公民館施設整備事業債が△391,400 千円となったことなどである。

また、一般財源比率（歳入総額に占める一般財源の割合）については 56.8%で、前年度の 61.1%を△4.3%下回っている。

実質交付税である普通交付税と臨時財政対策債の合計は 8,806,103 千円で、臨時財政対策債は△46,349 千円減少したが、普通交付税は+358,394 千円増加したことにより、+312,045 千円（+3.7%）の増加となっている。

自主財源は繰入金、繰越金の減により 11,347,875 千円（△143,126 千円、△1.2%）となっている。また、自主財源比率（歳入総額に占める自主財源割合）は 29.4%で、前年度から△2.3%減少している。

《市税》 6,257,137 千円 対前年度比較 △72,136 千円 △1.1%

市民税は、法人市民税については増加したものの、個人市民税は地方税法の改正に伴う定額減税の実施により減少となったことから△23,916 千円の減額、固定資産税については、家屋の評価替えなどにより△46,921 千円減少したことから、市税全体で△72,136 千円（△1.1%）の減額となっている。

《その他交付金等》 3,690,234 千円 対前年度比較 +317,987 千円 +9.4%

農地耕作条件改善事業分担金などの分担金及び負担金が増加した一方、定額減税に伴う減収補填などの地方特例交付金が増加したことにより、+317,987 千円増加したことが主な増額要因となっている。

《地方交付税》 9,753,425 千円 対前年度比較 +397,769 千円 +4.3%（地財+1.7%）

普通交付税は、基準財政需要額における臨時費目として「臨時経済対策費」、「給与改定費」や「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことなどにより+358,394 千円（+4.3%）増額（実質交付税+312,045 千円）となっている。また、特別交付税も+39,375 千円の増額となっている。

《国庫支出金》 6,682,776 千円 対前年度比較 △247,912 千円 △3.6%

西部中学校長寿命化改修事業などに係る学校施設環境改善交付金が+206,655 千円などの増額要因がある一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が△503,100 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が△78,961 千円の減少などにより、全体で△247,912 (△3.6%) の減額となっている。

《県支出金》 3,380,665 千円 対前年度比較 △186,645 千円 △5.2%

おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金(ぶどう)が+133,060 千円などの増額要因がある一方、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金が△205,311 千円、強い農業づくり総合支援事業費補助金(園芸施設整備)が△79,512 千円の減少などにより、全体で△186,645 千円(△5.2%)の減額となっている。

《財産収入》 145,763 千円 対前年度比較 △35,444 千円 △19.6%

有価証券売却収入が+82,570 千円増加した一方、土地売却収入が△116,797 千円減少したことにより、全体で△35,444 千円(△19.6%)の減額となっている。

《寄附金》 702,062 千円 対前年度比較 +22,458 千円 +3.3%

ふるさと応援寄附金が+28,069 千円増加したことなどから、全体で+22,458 千円(+3.3%)の増額となっている。

《繰入金》 2,595,189 千円 対前年度比較 +224,350 千円 +9.5%

財政調整基金繰入金+54,436 千円を増額、減債基金△200,000 千円減額し財源調整を図った。一方、特定目的基金については、廃棄物処理施設整備負担金基金+257,120 千円、地域振興基金+97,800 千円を増額して取り崩しを行い、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備に係る負担金や、企業誘致支援費などの財源確保を図ったことから、全体で+224,350 千円(+9.5%)の増額となっている。

《繰越金》 580,383 千円 対前年度比較 △371,660 千円 △39.0%

決算剰余金繰越△122,282 千円、繰越事業充当財源繰越額△249,378 千円の減少により、全体で△371,660 千円(△39.0%)の減額となっている。

《諸収入》 352,092 千円 対前年度比較 +144,740 千円 +69.8%

デジタル基盤改革支援補助金が+60,319 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金が+48,489 千円増額したことなどにより、全体で+144,740 千円(+69.8%)の増額となっている。

《市債》 5,054,878 千円 対前年度比較 +2,083,451 千円 +70.1%

長洲公民館施設整備事業債△391,400 千円が減少した一方、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金債+1,667,200 千円、中学校施設改修事業債+324,300 千円などが主な増額要因となっている。また、臨時財政対策債は△46,349 千円となっている。

(2) 歳出の状況

【歳出目的別増減】

(単位：千円、%)

歳出目的	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	増減の主な事項
議会費	203,789	206,482	△ 2,693	△ 1.3	旅費（費用弁償、普通旅費）の減
総務費	3,982,796	3,868,694	114,102	2.9	人事係給与費 +95,989 DX推進事業 +53,378 衆議院議員総選挙費 +25,392 長洲公民館施設整備事業 △37,935 宇佐市議会議員選挙 △23,187
民生費	13,344,363	13,370,876	△ 26,513	△ 0.2	定額減税調整給付金事業 +430,129 住民税非課税世帯等重点支援給付金事業 +209,191 物価高騰追加支援給付金事業 △561,626 エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業 △244,144 低所得世帯等重点支援給付金事業 △151,647
衛生費	5,167,321	3,422,799	1,744,522	51.0	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金 +1,919,732 予防事業（新型コロナウイルス）+95,302 償還金（新型コロナウイルスワクチン接種事業）△150,068 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △ 68,959 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △64,040
労働費	71,316	84,582	△ 13,266	△ 15.7	サテライトオフィス等整備促進事業 + 6,000 勤労者総合福祉センター施設改修事業 △21,969
農林水産業費	2,318,505	2,451,632	△ 133,127	△ 5.4	おおいと園芸産地づくり支援事業（ぶどう） +153,468 農地耕作条件改善事業（農地集積推進型） △104,625 農業競争力強化基盤整備事業 △86,553 強い農業づくり総合支援事業（園芸施設整備） △69,362
商工費	671,204	909,531	△ 238,327	△ 26.2	企業誘致支援費 +84,104 仙の岩公園整備事業 +25,211 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（物価高騰対策） △316,862 小規模事業者等エネルギー価格高騰対策事業 △ 72,321
土木費	2,751,734	2,798,410	△ 46,676	△ 1.7	都市公園整備事業 +417,220 JR柳ヶ浦駅周辺整備事業 △172,004 道路メンテナンス事業 △105,852 社会資本整備総合交付金事業（防交P11）△94,134
消防費	1,263,361	929,414	333,947	35.9	大分県域消防指令業務共同運用連携事業 +305,692 消防救急車両整備事業 +36,611 耐震性貯水槽整備事業 △ 8,318
教育費	4,282,068	3,490,405	791,663	22.7	西部中学校長寿命化改修事業 +629,990 豊川小学校増築事業 +407,591 長洲公民館施設整備事業 △368,963
災害復旧費	415,439	439,319	△ 23,880	△ 5.4	公共土木施設 △12,071 農地農業用施設 △682 林業施設 △4,561 その他施設等 △6,566
公債費	2,772,613	2,845,515	△ 72,902	△ 2.6	元金償還金 △96,498（臨時財政対策債等の減） 利子償還費 +23,213（新規借入に伴う利子償還額の増）
合計	37,244,509	34,817,659	2,426,850	7.0	

【歳出性質別増減】

(単位：千円、%)

歳出性質	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	増減の主な事項
人件費	6,065,006	5,832,386	232,620	4.0	任期の定めのない常勤職員給料等 +91,095 退職手当 +81,539
物件費	4,272,903	3,973,836	299,067	7.5	西部中学校長寿命化改修事業 +80,149 地域包括支援センター運営事業（重層：相談支援）+74,601 DX推進事業 +53,378 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △61,385
維持補修費	272,565	300,059	△ 27,494	△ 9.2	し尿処理費 +22,493 住宅改修費 + 6,050 可燃物処理費 △40,532 平成令和の森スポーツ公園改修事業 △9,548 不燃物処理費 △6,823
扶助費	8,889,234	8,927,817	△ 38,583	△ 0.4	定額減税調整給付金事業 +419,840 住民税非課税世帯等重点支援給付金事業 +204,190 物価高騰追加支援給付金事業 △555,730 エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業 △235,860
補助費等	6,000,121	4,587,523	1,412,598	30.8	宇佐・高田・国東広域事務組合負担金 +1,919,732 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（物価高騰対策） △316,862 償還金（新型コロナウイルスワクチン接種事業）△150,068
公債費	2,772,613	2,845,515	△ 72,902	△ 2.6	元金償還金 △96,498（臨時財政対策債等の減） 利子償還費 +23,213（新規借入に伴う利子償還額の増）
積立金	624,845	598,251	26,594	4.4	減債基金 +20,148 森林環境譲与税関連事業 +12,416 ふるさと応援基金事業 +6,835 地域振興基金 △17,226
投資及び出資金・貸付金	30,250	30,250	0	0.0	
繰出金	2,966,153	2,978,952	△ 12,799	△ 0.4	後期高齢者医療広域連合負担金 +65,767 介護保険特別会計繰出金 △88,964 国保特別会計繰出金（保険基盤安定負担金）△18,945
普通建設事業費	4,935,409	4,303,751	631,658	14.7	西部中学校長寿命化改修事業 +561,066 都市公園整備事業 +417,220 豊川小学校増築事業 +402,627 大分県域消防指令業務共同運用連携事業 +293,668 長洲公民館施設整備事業 △405,144
災害復旧費	415,410	439,319	△ 23,909	△ 5.4	公共土木施設 △12,071 農地農業用施設 △711 林業施設 △4,561 その他施設等 △6,566
合計	37,244,509	34,817,659	2,426,850	7.0	

＜歳出の概要＞

目的別では、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（物価高騰対策）の減などにより商工費が△238,327千円、農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）の減などにより農林水産業費が△133,127千円の減が主な減額要因である。

一方、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備に係る負担金などにより衛生費が+1,744,522千円の増加、西部中学校長寿命化改修事業や豊川小学校増築事業などにより教育費が+791,663千円の増加したほか、大分県域消防指令業務共同運用連携事業などにより消防費が+333,947千円増加したことにより、全体で+2,426,850千円の増額となっている。

主な増減については、前々頁【歳出目的別増減】のとおり。以下、性質別の決算状況について説明する。

○性質別決算状況

性質別構成比は、「義務的経費」で扶助費と公債費が減少した一方、職員給などに係る人件費の増加により+121,135千円（+0.7%）の増額、「投資的経費」は、西部中学校長寿命化改修事業や都市公園整備事業などの増加により+607,749千円（+12.8%）の増額となった。

また、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備に係る負担金や西部中学校長寿命化改修事業における仮設校舎賃借料などにより、「その他経費」が+1,697,966千円（+13.6%）の増額となっている。

義務的経費 17,726,853千円 対前年度 +121,135千円 +0.7%増加

◎義務的経費の推移

（単位：千円、%、人）

年 度	H21	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人 件 費	6,007,317	5,145,628	5,843,315	5,879,169	5,681,296	5,832,386	6,065,006
うち職員給	3,847,858	3,622,682	3,579,148	3,573,121	3,548,722	3,639,610	3,730,705
うち退職金	987,081	318,586	518,892	495,604	335,229	333,212	414,751
うち退職者	40	19	27	27	20	21	23
ラスパイレ指数	98.9	100.4	100.2	99.6	99.7	100.0	99.9
扶 助 費	4,744,734	7,564,818	7,528,611	9,018,842	8,113,695	8,927,817	8,889,234
公 債 費	3,516,198	2,976,746	3,086,281	3,020,492	3,026,905	2,845,515	2,772,613
義務的経費	14,268,249	15,687,192	16,458,207	17,918,503	16,821,896	17,605,718	17,726,853
前 年 比	△368,700	50,233	771,015	1,460,296	△1,096,607	783,822	121,135

◎地方債の状況

（単位：千円）

年 度	H21	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債残高 A	26,750,317	29,361,909	29,471,010	29,074,425	28,041,597	28,253,590	30,645,532
発行額 B	1,878,592	5,878,171	3,116,395	2,507,393	1,912,048	2,971,427	5,054,878
うち 合併特例債発行額	429,300	4,038,900	438,300	364,200	67,600	284,900	662,300
元金償還額 C	3,071,147	2,853,296	2,980,394	2,930,878	2,944,876	2,759,434	2,662,936
償還額－発行額 C-B	1,192,555	△3,024,875	△109,101	423,485	1,032,828	△211,993	△2,391,942

《人件費》 6,065,006千円 対前年度比較 +232,620千円 +4.0%

任期の定めのない常勤職員給料等+91,095千円、退職手当+81,539千円の増加などにより、全体で+232,620千円（+4.0%）の増額となっている。

《**扶助費**》 **8,889,234 千円** 対前年度比較 **△38,583 千円** **△0.4%**

定額減税調整給付金事業+419,840 千円、住民税非課税世帯等重点支援給付金事業+204,190 千円などの増額要因がある一方、物価高騰追加支援給付金事業△555,730 千円、エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業△235,860 千円などの減少や、学校給食無償化に係る経費について扶助費から補助費となったことなどにより合計で△38,583 千円（△0.4%）の減額となっている。

《**公債費**》 **2,772,613 千円** 対前年度比較 **△72,902 千円** **△2.6%**

元金償還については、臨時財政対策債の償還終了などにより△96,498 千円減少している。また、利子償還については新たな償還の開始に伴い+23,213 千円増加しているが、公債費全体では△72,902 千円（△2.6%）の減額となっている。

投資的経費 5,350,819 千円 対前年度 +607,749 千円 +12.8%増加

普通建設事業では、補助・単独事業ともに増加した。補助事業では、ＪＲ柳ヶ浦駅周辺整備事業などにより減少した一方で、西部中学校長寿命化改修事業や都市公園整備事業などにより大幅に増加となった。単独事業においても長洲公民館施設整備事業などの減額要因があるものの、大分県域消防指令業務共同運用連携事業や豊川小学校増築事業により増加し、補助単独合計で+761,384 千円の増額となった。

また、県営事業負担金については、農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）や都市計画道路金屋坂の上線整備事業などの減により△129,726 千円の減額となっている。

災害復旧事業では、公共土木施設災害復旧事業費などの減により、前年度より△23,909 千円の減額となっている。

◎投資的経費の推移

(千円、%)

年 度	H21	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費	2,777,972	9,650,723	5,145,480	4,083,633	3,608,581	4,303,751	4,935,409
災害復旧事業費	11,520	80,456	193,676	76,827	207,862	439,319	415,410
投資的経費	2,789,492	9,731,179	5,339,156	4,160,460	3,816,443	4,743,070	5,350,819
充当一般財源	1,020,370	1,261,157	853,142	1,031,930	770,261	737,590	832,264
(経済対策 交付金除く)	576,144	1,261,157	853,142	1,031,930	770,261	737,590	832,264
充当一般財源比率	5.8	6.8	4.6	5.2	3.9	3.6	4.0

* 経済対策交付金…20～22 年度に交付された（繰越分含む）、公共投資臨時交付金、経済危機対策臨時交付金、きめ細かな臨時交付金、きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ臨時交付金及び 25 年度に交付された地域の元気臨時交付金、26 年度に交付されたがんばる地域交付金、27 年度に交付された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

《**普通建設事業費 補助**》 **3,191,596 千円** 対前年度比較 **+757,519 千円** **+31.1%**

ＪＲ柳ヶ浦駅周辺整備事業△171,995 千円、保育所緊急整備事業△114,042 千円などの減額要因がある一方、西部中学校長寿命化改修事業+561,066 千円、都市公園整備事業+397,444 千円などが主な増額要因となっている。

《**普通建設事業費 単独**》 **1,477,503 千円** 対前年度比較 **+3,865 千円** **+0.3%**

長洲公民館施設整備事業△405,144 千円、特別養護老人ホーム管理費△38,940 千円などの減額要因がある一方、大分県域消防指令業務共同運用連携事業+293,668 千円、豊川小学校増築事業+125,961 千円などが主な増額要因となっている。

《県営事業費》 266,310 千円 対前年度比較 △129,726 千円 △32.8%

基幹農道整備事業+17,797 千円などの増額要因がある一方、農地耕作条件改善事業（農地集積推進型）△76,650 千円、農業競争力強化基盤整備事業△16,244 千円、県急傾斜地崩壊対策事業負担金費△16,016 千円などが主な減額要因となっている。

《災害復旧事業費》 415,410 千円 対前年度比較 △23,909 千円 △5.4%

台風等の被災件数の減により、公共土木施設関係で△12,071 千円、農地農業用施設関係で△711 千円、林業施設関係で△4,561 千円、その他施設等△6,566 千円といずれも減額となった。

その他経費 14,166,837 千円 対前年度 +1,697,966 千円 +13.6%増加
--

《物件費》 4,272,903 千円 対前年度比較 +299,067 千円 +7.5%

新型コロナウイルスワクチン接種事業△61,385 千円などの減額要因があるものの、西部中学校長寿命化改修事業（仮設校舎賃貸借等）+80,149 千円、地域包括支援センター運営事業（重層：相談支援）+74,601 千円、DX推進事業+53,378 千円の増額となったことなどにより、全体で+299,067 千円（+7.5%）の増額となっている。

《補助費等》 6,000,121 千円 対前年度比較 +1,412,598 千円 +30.8%

地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（物価高騰対策）△316,862 千円、償還金（新型コロナウイルスワクチン接種事業）△150,068 千円などの減額要因があるものの、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金+1,919,732 千円の増額などにより、全体で+1,412,598 千円（+30.8%）の増額となっている。

《維持補修費》 272,565 千円 対前年度比較 △27,494 千円 △9.2%

し尿処理費+22,493 千円、住宅改修費+6,050 千円などの増額要因があるものの、可燃物処理費△40,532 千円、平成令和の森スポーツ公園改修事業△9,548 千円、不燃物処理費△6,823 千円などの減額により、全体で△27,494 千円（△9.2%）の減額となっている。

《積立金》 624,845 千円 対前年度比較 +26,594 千円 +4.4%

地域振興基金への積立て△17,226 千円などの減額があった一方、減債基金への積立て+20,148 千円、森林環境譲与税関連事業への積立て+12,416 千円、ふるさと応援基金事業への積立て+6,835 千円の増額などにより全体で+26,594 千円（+4.4%）の増額となっている。

《繰出金》 2,966,153 千円 対前年度比較 △12,799 千円 △0.4%

後期高齢者医療広域連合負担金+65,767 千円などの増額があった一方、介護保険特別会計繰出金△88,964 千円、国保特別会計繰出金（保険基盤安定負担金）△18,945 千円の減額などにより、全体で△12,799 千円（△0.4%）の減額となっている。

3. 経常収支比率

経常収支比率	R6	R5	R4
	98.7%	96.8%	94.7%

◎（歳出経常一般財源 16,999,773千円）

／（歳入経常一般財源 17,177,873千円・臨財償含 17,225,651千円）

分母の歳入経常一般財源は地方税が減少する一方で、実質交付税の増加などにより対前年度比+3.50%の増となり、分子の歳出経常一般財源は人件費や物件費の増により対前年度比+5.49%の増となっている。歳入経常一般財源、歳出経常一般財源ともに増加しているが、歳出経常一般財源の伸びが大きいことから、経常収支比率は対前年度比で+1.9ポイント増加し、98.7%となっている。

【分子：歳出経常一般財源】

歳出経常一般財源は元利償還金の減少により公債費が△69,472千円、保育料無償化などにおいて基金を活用したことなどにより扶助費が△22,205千円減少したものの、退職手当の増などにより人件費が+413,156千円、地域包括支援センター運営事業委託費の増などにより物件費が+372,242千円増加するなど、歳出全体では、+884,147千円（+5.49%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区 分	R6	R5	R4	増減(R6-R5)	伸び率
1.人 件 費	5,615,812	5,202,656	5,130,507	413,156	7.94
2.物 件 費	2,672,348	2,300,106	2,287,926	372,242	16.18
3.維持補修費	184,881	194,708	230,882	△ 9,827	△ 5.05
4.扶 助 費	2,385,395	2,407,600	2,137,308	△ 22,205	△ 0.92
5.補 助 費 等	1,084,554	884,586	843,154	199,968	22.61
1.一部事務組合	29,103	36,230	55,207	△ 7,127	△ 19.67
2.そ の 他	1,055,451	848,356	787,947	207,095	24.41
6.公 債 費	2,733,930	2,803,402	2,977,558	△ 69,472	△ 2.48
11.繰 出 金	2,322,853	2,322,568	2,173,883	285	0.01
歳 出 合 計	16,999,773	16,115,626	15,781,218	884,147	5.49

【分母：歳入経常一般財源】

歳入経常一般財源は、地方税が固定資産税、市民税などの減などにより△71,531千円減少したものの、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税が+312,045千円、地方特例交付金が+199,930千円増加するなど、全体で+581,898千円（+3.50%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区 分	R6	R5	R4	増減(R6-R5)	伸び率
1.地 方 税	6,115,067	6,186,598	6,010,091	△ 71,531	△ 1.16
(1)市民税	2,636,376	2,660,292	2,639,697	△ 23,916	△ 0.90
(2)固定資産	2,820,842	2,867,763	2,712,367	△ 46,921	△ 1.64
(3)軽自動車	254,212	245,843	241,321	8,369	3.40
(4)たばこ税	403,637	412,700	416,706	△ 9,063	△ 2.20
2.地方譲与税	350,332	339,136	336,172	11,196	3.30
3.利子割交付金	2,505	1,811	2,144	694	38.32
4.配当割交付金	37,790	24,399	19,785	13,391	54.88
5.株式等譲渡所得割交付金	44,430	26,300	16,493	18,130	68.94
7.地方消費税交付金	1,410,122	1,304,379	1,309,850	105,743	8.11
8.ゴルフ場利用税交付金	192	201	206	△ 9	△ 4.48
9.軽油引取税・自動車取得税交付金	0	1,546	5	△ 1,546	△ 100.00
10.自動車税環境性能割交付金	30,852	31,343	17,862	△ 491	△ 1.57
11.法人事業税交付金	106,222	101,935	107,681	4,287	4.21
12.地方特例交付金	285,004	85,074	92,227	199,930	235.01
13.地方交付税	8,758,325	8,399,931	8,496,257	358,394	4.27
14.交通安全対策交付金	5,474	5,836	6,536	△ 362	△ 6.20
16.使 用 料	30,853	41,116	40,233	△ 10,263	△ 24.96
25.諸 収 入	705	21	46	684	3257.14
歳入合計	17,177,873	16,549,626	16,455,588	628,247	3.80
臨時財政対策債	47,778	94,127	212,948	△ 46,349	△ 49.24
歳入合計	17,225,651	16,643,753	16,668,536	581,898	3.50

4. 今後の課題

(人口減少問題等、全国的な課題は除く)

① 持続可能な財政運営の堅持

今後も人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や物価高による物件費の増加が見込まれることから、持続可能な財政運営を堅持するため、自主財源としてふるさと納税のより一層の確保に努めるとともに、事業規模の見直しや重点的に実施すべき施策を選択しながら、健全財政の枠組みを維持していく必要がある。

② 国県等支出金、有利な起債等による財源確保

物価高騰による物件費の増加や人件費の増大、普通建設事業費や老朽施設の維持経費の増加など、財政状況はますます厳しい状況になることから、関連する国県支出金や過疎債など交付税措置の有利な起債のほか、特定目的基金を含めた財源確保に努める必要がある。

③ 一般廃棄物処理施設の早期完成

現有ごみ処理施設の老朽化が著しい中、宇佐・高田・国東広域事務組合が進める広域ごみ処理施設建設については、令和3年度に施設設計及びプラント工事を発注、令和4年度は建設工事、電気工事及び機械工事の発注を行い、令和7年7月の供用開始予定であった。しかし、資材及び技術者不足により工事が遅延し、令和7年12月供用開始予定となっている。

④ 公共施設の更新

公共施設の老朽化や維持管理コストの増嵩が表面化している中で、公共施設の適正かつ効率的な管理のため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、ファシリティマネジメントシステムを導入した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、市の財政健全化のために効果的な公共施設の管理を行い、公共施設の長寿命化や、長期的な視点に立った施設の維持管理費の平準化、廃止・統合等を含めた検討が必要不可欠である。また、ファシリティマネジメントシステムにより、適正な管理運営や長期的な財政運営ができるよう活用する必要がある。

⑤ 公営企業の経営健全化

平成28年度に水道事業の経営統合及び法適化が完了し、課題であった料金統一に向けた検討を進めている。また、令和2年度中に下水道事業の法適化（一部適用）が完了した。両事業とも令和6年度に改定した「経営戦略」に基づき、今後、経常経費の抑制や料金体系の適正化などで経営健全化を図り、基準外繰出の抑制に努める。

⑥ 医療費・社会福祉費の増嵩

医療費増嵩による後期高齢者医療特会繰出金が増加しているほか、後期高齢者の増加に伴う介護保険給付費の推移や、国の子ども子育て施策や生活保護費、障害福祉費などの扶助費の動向に注視するとともに特定目的基金などの財源確保が必要である。

⑦ 土地開発公社、第三セクターの経営健全化

債務超過法人を対象に策定した経営健全化方針に基づき、具体的な取り組みを進める。また平成31年3月20日付けで策定した経営健全化方針が策定後5年目を迎え、令和5年2月に見直しを行った（令和5年4月1日施行）。今後も、経営健全化方針に基づき、長期保有の土地の売却・活用や、固定経費の縮減等を検討し、債務超過の早期解消を目指す。

Ⅱ 令和6年度決算に基づく健全化判断比率の概要

(単位：％)

区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
宇佐市	—	—	6.4	27.5
早期健全化基準	(12.65)	(17.65)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	[20.00]	[30.00]	[35.0]	

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」については、平成20年度において健全化判断比率等の公表が行われ、平成21年度から、上記表に示す一定水準を超えた団体には財政健全化計画等の策定の義務付けが全面施行となった。

健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）のうち、いずれかの指標が早期健全化基準を超える場合、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定める必要があり、財政再生基準を超える場合は、「財政再生計画」を策定しなければならないとされている。

令和7年度においても、道路・橋りょう等公共インフラ施設の長寿命化や消防力強化などの「大規模自然災害対策」、宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業及び隣接地に一体的に整備する都市公園整備事業、学校給食費無償化事業などの、財政需要が見込まれる中、歳入については、臨時財政対策債が減少することから、今後の地方財政計画の動向や社会経済情勢を注視するとともに、今後も不断の行財政改革に取り組み、健全化に更に努める必要がある。

以上のことから、令和6年度決算をベースに「健全化判断比率」の4つの指標についての算定を行った。

《① 実質赤字比率》

「実質赤字比率」は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率のことで、令和6年度決算における一般会計等の実質収支が黒字であるため、該当しなかった。

《② 連結実質赤字比率》

「連結実質赤字比率」は、全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率のことで、一般会計が税金や地方交付税等を主な収入源としているのに対し、公営事業会計（国保等）は保険料等の事業収入及び一般会計からの繰出金等で歳出を賄っている。その他の公営企業についても、使用料等の事業収入及び一般会計からの繰出金等で歳出を賄っている。その結果、令和6年度決算の全会計を対象とした実質収支（又は資金不足額）が黒字であるため、実質赤字比率同様に該当しなかった。

《③ 実質公債費比率》

「実質公債費比率」は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことであり、令和6年度は標準財政規模の増加や下水道事業準元利償還金の減少等により、単年度比較で令和5年度より1.9%減の5.0%となった。また、過去3年平均においても6.4%と令和5年度時平均の6.9%から0.5%減となった。早期健全化基準の25%を下回っている。

財政健全化法によれば、実質公債費比率について、18%以上25%未満の地方公共団体は、地方債の発行については許可制度の対象となり、自主的に公債費負担適正化計画を策定することになる。また25%以上35%未満の地方公共団体は、財政健全化法に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。更に、35%以上の地方公共団体については、財政再生計画の策定が義務づけられ、地方債の許可についても財政健全化法に基づき行うことになる。

《④ 将来負担比率》

将来負担比率とは、公営企業や地方公社に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。令和6年度は地方債や退職手当負担見込額の増加等による将来負担額の増加に加え、充当可能基金が減少し、27.5%となり、令和5年度の20.7%に対して6.8%増となっているが、早期健全化基準である350%を大きく下回っている。

本市の健全化判断比率は、全4指標とも早期健全化基準を下回っているため、今回も財政健全化計画・財政再生計画の策定は不要である。また、これらの指標は、元利償還金や地方債発行状況に関わりが強いものであり、今後も地方債残高を適正に管理するとともに、歳出抑制及び自主財源の確保により更なる財政の健全化に努めていく必要がある。

指標関係

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率 (該当なし)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (該当なし)}}{\text{標準財政規模 (16,869,298千円)}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率 (該当なし)} = \frac{\text{連結実質赤字額 (該当なし)}}{\text{標準財政規模 (16,869,298千円)}}$$

○ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\begin{matrix} \text{A} & \text{B} & \text{C} \\ \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 +} \\ \text{D} \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{E} & \text{F} \\ \text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{matrix}}$$

$$\begin{array}{l} \text{R6単年度} \\ \text{実質公債費比率} \\ \text{(5.0\%)} \end{array} = \frac{\begin{matrix} \text{A} & \text{B} & \text{C} & \text{D} \\ \text{(2,772,613千円 + 669,095千円) - (188,627千円 + 2,537,336千円)} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{E} & \text{F} \\ \text{16,869,298千円 - 2,537,336千円} \end{matrix}}$$

※元利償還金の額については、繰上償還額等を除く。

○ 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

令和4年度単年度	=	7.4%	}	⇒	実質公債費比率
令和5年度単年度	=	6.9%			
令和6年度単年度	=	5.0%			
					<u>3カ年平均</u> <u>6.4%</u>

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	＝	A	B	C
		将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額		
		＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）		
		E	F	
		標準財政規模－（元利償還金・		
		準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）		

将来負担比率 (27.5%)	＝	A	B	C	D
		42,627,350千円－（9,132,805千円＋1,379,267千円＋28,164,964千円）			
		E	F		
		16,869,298千円－2,537,336千円			

○ 将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

前年度比較

①実質赤字比率

R6年度 該当なし

R5年度 該当なし

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、【分母】標準財政規模の対前年度比較では基準財政需要額の増額などにより444,936千円増加し、【分子】一般会計の実質収支額は1,170,839千円の黒字（対前年度比△88,742千円）となっている。この結果、「実質赤字比率」はマイナスとなり前年度に引続き該当しない。

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	R6 実質収支額	R5 実質収支額	増 減
一般会計	1,170,839	1,259,581	△ 88,742
分子	1,170,839	1,259,581	△ 88,742

※実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率」は負の値で表示されます。

区 分	R6	R5	増 減
標準財政規模	16,869,298	16,424,362	444,936
分母	16,869,298	16,424,362	444,936
実質赤字比率 (%)	△ 6.94	△ 7.66	0.72

②連結実質赤字比率

R6年度 該当なし

R5年度 該当なし

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、【分母】標準財政規模の対前年度比較は444,936千円増加し、【分子】全会計の実質収支額（資金不足・剰余額）の合計は、2,752,104千円の黒字（対前年度比△425,248千円）となっている。この結果、「連結実質赤字比率」はマイナスとなり前年度に引続き該当しない。

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	R6 実質収支額	R5 実質収支額	増 減
一般会計	1,170,839	1,259,581	△ 88,742
国民健康保険特別会計	63,362	65,973	△ 2,611
後期高齢者医療特別会計	193,290	2,259	191,031
介護保険特別会計	2,191	385,366	△ 383,175
分子 (a)	1,429,682	1,713,179	△ 283,497

※連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率」は負の値で表示されます。

区 分	R6 資金剰余額	R5 資金剰余額	増 減
水道事業会計	1,178,951	1,219,084	△ 40,133
下水道事業会計	143,471	245,089	△ 101,618
分子 (b)	1,322,422	1,464,173	△ 141,751
分子計 (a) + (b)	2,752,104	3,177,352	△ 425,248

標準財政規模	16,869,298	16,424,362	444,936
分母	16,869,298	16,424,362	444,936
連 結 実 質 赤字比率 (%)	△ 16.31	△ 19.34	3.03

③実質公債費比率

R6年度 6.4%

R5年度 6.9%

0.5%減少

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、過去3カ年平均で6.4%とR5年度に引続き早期健全化基準の25.0%を下回っている。

単年度実質公債費比率は、

【分母】標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計は増加（対前年度比+444,936千円）し、減額要因となる公債費に係る基準財政需要額への算入額が110,390千円の増額となったため、分母は334,546千円の増額となっている。

【分子】退職手当債や合併特例債等の償還終了などにより公債費に充当される一般財源が109,546千円の減額、下水道事業の準元利償還金に係る基準財政需要額への算入額の増により公営企業の地方債償還財源への繰入金が24,575千円の減額となっており、合計で134,121千円の減額となっている。また、減額要因となる公債費に係る基準財政需要額の算入額が110,390千円の増額となっており、分子は244,511千円の減額となっている。

この結果、R6年度における単年度実質公債費比率は4.99%となり、対前年度比較で1.87%減少し、R4～R6年度の3カ年平均での「実質公債費比率」は6.4%となり、対前年度比較で0.5%減少した。

【単年度数値比較】

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	R6	R5	増 減	区 分	R6	R5	増 減
公債費充当一財	2,583,986	2,693,532	△ 109,546	標準税収入額	8,063,195	7,930,304	132,891
公営企業の地方債償還財源への繰入金	669,095	693,670	△ 24,575	普通交付税額	8,758,325	8,399,931	358,394
一部事務組合等償還財源			0	臨時財政対策債	47,778	94,127	△ 46,349
債務負担行為の状況			0	災害等基準財政需要額	2,020,208	1,993,014	27,194
一時借入金（前借）の利子			0	災害等基準財政需要額（準元利）	84,443	83,131	1,312
災害等基準財政需要額	2,020,208	1,993,014	27,194	事業費補正算入	40,707	50,585	△ 9,878
災害等基準財政需要額（準元利）	84,443	83,131	1,312	事業費補正算入（準元利）	375,317	282,647	92,670
事業費補正算入	40,707	50,585	△ 9,878	密度補正算入（準元利）	16,661	17,569	△ 908
事業費補正算入（準元利）	375,317	282,647	92,670				
密度補正算入（準元利）	16,661	17,569	△ 908				
分子 (A) - (B)	715,745	960,256	△ 244,511	分母 (C) - (D)	14,331,962	13,997,416	334,546
				実質公債費比率 単年度 (%)	4.99	6.86	△ 1.87

R6	実質公債費比率 (単年度)	R6実質公債費比率 (3ヵ年平均)
令和4年度	7.36387	6.4
令和5年度	6.86024	
令和6年度	4.99405	
R5	実質公債費比率 (単年度)	R5実質公債費比率 (3ヵ年平均)
令和3年度	6.60243	6.9
令和4年度	7.36387	
令和5年度	6.86024	

④将来負担比率 R6年度 27.5% R5年度 20.7% +6.8%増加

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、27.5%とR5年度に引続き、早期健全化基準の350%を大きく下回っている。

【分母】標準財政規模の対前年度比較は、標準税収入額の増加により、444,936千円の増加となっており、減額要因である算入公債費等の額（公債費に係る基準財政需要額の算入額）は、下水道費に係る基準財政需要額の増などにより110,390千円の増額となっている。

分母となる標準財政規模から算入公債費等を差し引いた額は14,331,962千円となり、対前年度比較では、334,546千円の増加となっている。

【分子（a）】対前年度比較で地方債残高は2,400,394千円の増額、公営企業債等の繰入見込額が1,243,722千円の減額となり、将来負担額全体としては1,276,613千円の増額となっている。

【分子（b）】分子の減額要因である充当可能財源等において、充当可能基金は財政調整基金や減債基金の取崩等により対前年度比較で885,276千円減少し、充当可能特定歳入は都市計画税収の増額により23,739千円の増額となっている。また、基準財政需要額算入見込額については、対前年度で1,097,857千円の増額となり、充当可能財源等の全体においては236,320千円の増額となっている。

【分子計（a）－（b）】将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額は3,950,314千円となり、対前年度比較で1,040,293千円の増額となっている。

この結果、「将来負担比率」が27.5%となり、対前年度比較で6.8%の増加となった。

（将来負担額）

(単位:千円)

（充当可能財源等）

(単位:千円)

区 分	R6	R5	増 減	区分	R6	R5	増 減
地方債の現在高	30,645,532	28,245,138	2,400,394	充当可能基金	9,132,805	10,018,081	△ 885,276
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	充当可能特定歳入	1,379,267	1,355,528	23,739
公営企業債等繰入見込額	5,971,707	7,215,429	△ 1,243,722	基準財政需要額算入見込	28,164,964	27,067,107	1,097,857
組合負担等見込額	0	0	0	分子 (b)	38,677,036	38,440,716	236,320
退職手当負担見込額	5,608,252	5,574,398	33,854	分子計 (a) - (b)	3,950,314	2,910,021	1,040,293
土地開発公社の負債額等負担見込額	401,859	315,772	86,087				
連結実質赤字額	0	0	0	標準財政規模 (c)	16,869,298	16,424,362	444,936
組合等連結実質赤字額	0	0	0	算入公債費等の額 (d)	2,537,336	2,426,946	110,390
分子 (a)	42,627,350	41,350,737	1,276,613	分母計 (c) - (d)	14,331,962	13,997,416	334,546
				将来負担比率 (%)	27.5	20.7	6.8

Ⅲ 令和6年度決算に基づく資金不足比率の概要

(単位：％)

会 計 区 分	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	—	20	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—		令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

資金不足比率とは、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとして、公営企業会計の事業規模に対する赤字額などの資金不足額の割合を示す指標であり、経営健全化基準（20％）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。今回、各会計とも資金不足はないため、該当しなかった。

指 標 関 係

水道事業会計

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(該当なし)}}{\text{事業の規模(684,073千円)}}$$

下水道事業会計

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(該当なし)}}{\text{事業の規模(332,827千円)}}$$

- 資金の不足額（法適用）＝（流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用）＝営業収益の額－受託工事収益の額

前年度比較

区分	R6 資金不足/剰余額	R5 資金不足/剰余額	増減	R6 事業規模	R5 事業規模	増減
水道事業会計	1,178,951	1,219,084	△ 40,133	684,073	684,996	△ 923
下水道事業会計	143,471	245,089	△ 101,618	332,827	329,361	3,466

区分	R6 資金不足比率	R5 資金不足比率	増減
水道事業会計	△ 172.3	△ 177.9	5.6
下水道事業会計	△ 43.1	△ 74.4	31.3

※資金不足額がない場合、「資金不足比率」は負の値で表示されます。

令和6年度

決算状況

コード番号	442119	市町村類型	Ⅱ－2
市町村名	宇佐市	6年度交付税種地区分	Ⅰ－1

人 口			世 帯 数		産 業 構 造 (人)			性 質 別 歳 出			0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
国 調	H 27 年	56,258 人	国 調	H 27 年	22,524 世帯	就 業 人 口	第1次	第2次	第3次	総数	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	5年度決算額 千円	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	R 2 年	52,771 人		21,984 世帯	2,891		7,793	15,082	25,766									H 27 年	7,793	15,082	25,766	人 件 費	人 件 費	5,665,443	5,615,812	32.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
住民基 本台帳	増減率	-6.2 %	国 調	増減率	-2.4 %	人口集中地区人口	11.2%	30.2%	58.5%	100%	うち退職手当償を財源とするもの	扶 助 費	公 債 費	内 元 利 元 金	償還金 利 子	一時借入金 利 子	小 計	物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	投資及出資金貸付金	積 立 金	前年度繰上充用金	投資的経費	うち人件費	内 普通建設事業費	内 補 助 単 独 等	災害復旧事業費	失業対策事業費	合 計	徴収率 %	超過課税分 収入済額 千円	増減率 %	構成比 %	決算額 千円	税 等 千円	構成比 %	5年度決算額 千円	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	R 6.3.31	52,262 人		人口密度	2,231		7,193	13,980	23,404	R 2 年																																	7,193	13,980	23,404	扶 助 費	公 債 費	内 元 利 元 金	償還金 利 子	一時借入金 利 子	小 計	物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	投資及出資金貸付金	積 立 金	前年度繰上充用金	投資的経費	うち人件費	内 普通建設事業費	内 補 助 単 独 等	災害復旧事業費	失業対策事業費	合 計	徴収率 %	超過課税分 収入済額 千円	増減率 %	構成比 %	決算額 千円	税 等 千円	構成比 %	5年度決算額 千円	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %																																																																																																																																																																																																																																																																			
指 標 等	R 7.3.31	51,552 人	国 調	人口密度	120人	人口集中地区人口	9.5%	30.7%	59.7%	100%	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和5年度 千円